

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年11月14日

支出負担行為担当官

国立国会図書館関西館総務課長 辰巳 公一

### 1 調達内容

#### (1) 件名

NDLデジタルアーカイブシステムクラウド環境接続用回線サービス提供 1式

(2) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。

#### (4) 入札方法

落札者決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

### 2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和7・8・9年度国立国会図書館競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてB、C若しくはDの等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者であること、又は当該競争参加資格を有しない者で、証明書等の受領期限までに競争参加資格審査を受け、当該等級に格付けされたものであること。

(4) 「国立国会図書館の発注する物品等の契約に係る指名停止等の取扱いについて」（平成26年国国会1406251号）に基づく指名停止を受けていないこと。

(5) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

### 3 証明書等の提出場所等

(1) 証明書等の受領場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒619-0287 京都府相楽郡精華町精華台8-1-3

国立国会図書館関西館総務課会計係 大川内 篤

電話 0774-98-1240

電子メール m1-k-chotatsu@ndl.goo.jp

(1、oは小文字のエル、オー。ーはハイフン。)

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から、原則として電子ファイルにより交付する。交付を希望する者は、(1)の問合せ先に次の内容の電子メールを送信した上で、電話で当該電子メールの受信確認を行うこと。

ア 標題 1 (1) の件名を記載

イ 本文 交付申請者の住所、氏名、所属（法人名）、電話番号、メールアドレス

(3) 現地見学会

本件で調達する回線の当館側終端（国立国会図書館東京本館（東京都千代田区永田町1-10-1）新館4階電子計算機室）の現地見学会を行う。

ア 集合場所

国立国会図書館東京本館西口

イ 集合時間

令和7年11月26日（水）午後1時30分

ウ 参加申込

現地見学会への参加を希望する者は、入札説明書及び仕様書の内容を確認した上で、(1)の問合せ先に、令和7年11月21日（金）午後5時までに参加希望の旨を電子メールで連絡すること。なお、参加は1社につき2名を上限とする。

現地見学会の開催は、原則11月26日午後1時30分からの1回とするが、気象現象による天候悪化や、やむを得ない事情により参加できない者への対応として次のとおり予備日を設けることとする。

11月27日午後1時30分。

(4) 証明書等の提出期限及び提出場所

ア 日時 令和7年12月15日（月） 午後5時（郵送の場合は必着のこと。）

イ 場所 (1) に同じ

(5) 入札書の提出期限及び提出場所

ア 日時 令和7年12月25日（木） 午後5時（郵送の場合は必着のこと。）

イ 場所 (1) に同じ

(6) 開札の日時及び場所

ア 日時 令和7年12月26日（金） 午後2時

イ 場所 国立国会図書館関西館3階 総務課東会議室

#### 4 その他

(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書に示す証明書等を作成し、提出期限までに提出すること。提出された証明書等を支出負担行為担当官において確認の上、資格を認められたものに限り、入札の対象者とする。なお、提出された証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行

しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) その他

詳細は入札説明書による。